

大阪北部地震のインフラ被害にみるレジリエンスの必要性

NPO 法人電線のない街づくり支援ネットワーク

理事兼事務局長 井上 利一



6月18日（月）午前7:58。事務所で仕事の準備をしていたところ、グラグラと揺れを感じた。少し遅れて皆の携帯の警報アラームが一斉に鳴り出したかと思うと、大きな横揺れが来た。2階に居た我々は机の下に入ろうとしたが揺れと動揺で動けない。一瞬、建物が倒壊するのでは！？という最後の揺れの後、収まった。BPCの緊急連絡に則って、現場移動の者や、通勤途中の者、家族に安否確認を行ったが、電話は通じなかった。唯一LINEがつながった。

最大震度6弱、マグニチュード6.1。最近では、一昨年の熊本地震（震度7、マグニチュード6.5）に次ぐ規模の地震だ。我々の事務所がある吹田市は震度5強だった。幸い事務所の被害は壁の額縁が2枚落ちてきて割れた程度で済んだ。スタッフやその家族にもけが等はなかった。ただ、電車がすべてストップして、通勤途中で缶詰めになったスタッフは、電車を降りて避難所で待機。現場に向かっていたスタッフは渋滞で身動きが取れなくなった。

この地震で大阪では17万軒が停電した。外に居た人の話では、電柱が怖いぐらい揺れていたという。そうなれば電線が切れるのは必至だ。もし、地中化が進んでいたら停電の軒数は大幅に減らせただろう。大阪ガスは、先の阪神淡路大震災の教訓を受けて、地震に強い柔軟性のあるポリエチレン管へと、当時の1,200kmから約16,000kmと13倍にも更新を進めている。今回の被災地域でも8割超で導入されているという。このことが、被害の広がりを食い止めたことは間違いないだろう。一方、関西電力管内だけで調べると、リーマンショック以降の2009年度から、データのある2016年度までの8年間で実に75,000本も電柱が増えている。この違いはいったい何なのか？

このほど発表された、『「国難」をもたらす巨大災害対策についての技術検討報告書』においても「道路の強靱化」として無電柱化の必要性が明記されている。地震だけでなく、気候変動による、巨大台風、竜巻、集中豪雨など、災害はもはや、“いつ来るかわからないもの”から、“いつ来てもおかしくないもの”になっている。幸い、今回の地震では電柱（引込柱）の倒壊は1本が報告されているのみであるが、関西に、熊本地震（電柱の傾斜4,091本、倒壊244本）並みの地震が再度やってくれば、道路に電柱の山が築かれ、災害復旧対策は難航を極めることになるだろう。災害を減災するために、これからは、インフラ公益事業者である電線管理者の無電柱化に対する意識の向上と、国民の理解が欠かせないの言うまでもない。

